

平成 29 年度自己点検・自己評価報告書

平成 3 0 年 4 月 1 日現在

豊橋ファッション・ビジネス専門学校

平成 3 0 年 3 月 3 1 日作成

目 次

基準 1 教育理念・目的・育成人材像等	1	4-12 就職率（卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率）の向上が 図られているか.....	16
1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか.....	2	4-13 資格取得率の向上が図られているか.....	17
1-2 学校の特色は何か.....	3	4-14 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか.....	18
1-3 学校の将来構想を抱いているか.....	4		
基準 2 学校運営	5		
2-4 運営方針は定められているか.....	6		
2-5 事業計画は定められているか.....	7		
2-6 情報システム化等による業務の効率化が図られているか.....	8		
基準 3 教育活動	9		
3-7 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材 ニーズに向けて正しく方向付けられているか.....	10		
3-8 カリキュラムは体系的に編成されているか.....	11		
3-9 授業評価の実施・評価体制はあるか.....	12		
3-10 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか.....	13		
3-11 資格取得の指導体制はあるか.....	14		
基準 4 教育成果	15		

基準 1 教育理念・目的・育成人材像等

点検大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校の理念・目的・育成人材像は、学則等で明確に定めており、学校案内や学生便覧等にわかりやすく、具体的に示しているため、学生・生徒・教職員にもよく周知徹底されている。学外への公表は、主にホームページで行っているが、必要な情報を整理するなど掲載に際して工夫をしており、比較的好評である。今後もコンテンツの充実を図っていく。</p> <p>また、本校ではファッション IT 科及び情報ビジネス科の見直しを行った。今後も関連業界の動向を見ながら学科・コース・カリキュラムの編成などを見直していく必要がある。その中で、本校の教育の特色を強くアピールしていきたい。</p> <p>現在、本校にとって最も重要な問題は、少子化時代を迎え、収容定員の減少傾向が続いていることである。このための有効な対策を見出すのはなかなか難しいが、学内でプロジェクトを立ち上げ組織的な検討を開始し、学校の中期的な構想を描きながら、教職員が一体的な取組みを展開できるようにしていきたい。</p>	<p>本校の教育理念</p> <ul style="list-style-type: none">・豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成。・实际生活に必要な実践的かつ専門的な知識・技術の修得。・社会に貢献し得る有能な人材の育成。

最終更新日付	平成30年4月1日	記載責任者	宮野 幸博
--------	-----------	-------	-------

1-1 理念・目的・育成人材像の定め

点検小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
1-1-1 学校が教育を行う理念・目的・育成人材像などが、明確に定められているか	理念・目的・育成人材像は、学校運営、教育活動の基本となるもので明確にし、学内等へ周知徹底することは重要である。	理念・目的は学則に明記し、育成人材像は、学校案内などに解りやすい表現で明確に示している。	特になし	学則 学校案内 学生便覧 学校のホームページ
1-1-2 理念・目的・育成人材像を実現するための具体的な計画・方法を持っているか	理念・目的等を実現するためにカリキュラムの編成など教育活動において計画的に取り組む必要がある。	各学科のカリキュラム編成会議で、理念等の実現について討議して、方針を立て、カリキュラム編成を工夫し、教育活動を通して実現を図っている。	理念等が実現できているか、カリキュラム編成等教育活動を評価する仕組みが必要であり、次期の編成に向けて検討する。	学則 学校案内・履修案内 カリキュラム編成の組織体制 編成会議議事録
1-1-3 理念・目的は、時代の変化に対応し、その内容を適宜見直されているか	目的・育成人材像は、社会環境に応じて変化し、現状について常に見直しを図る必要性を認識している。	各学科と関連がある業界が必要とする人材を育成するため、設置科目の現況を検討し、見直しを行っている。	関連業界の動向を的確に把握するための取組みを計画的に、継続的に進めるため、学内に組織体制を構築する必要がある。	カリキュラムの編成の組織体制 編成会議議事録 関連業界との連携を示す文書等
1-1-4 理念・目的・育成人材像等は、教職員に周知され、また学外にも広く公表されているか	理念・目的等に基づく教育活動を確実に実行するため教職員、学生・生徒保護者等へ周知するとともに、理解と協力のもと、学校運営を行う必要がある。	学校案内等に明記するとともに学内の目立つところに教育理念を掲げている。保護者会においては、理念等をわかりやすく紹介している。	特になし	学校案内、学生便覧 校内の写真 学校のホームページ

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>理念・目的・育成人材は、学校案内等に明確に示している。目的・育成人材像は、平易な言葉で具体的に示しているため、学生・生徒・保護者への周知も十分である。</p> <p>しかし、カリキュラムに実効性の評価や業界の動きを的確に把握するための仕組みに改善の余地があり、今後の課題である。</p>	<p>本校の教育理念の中で、「実際生活に必要な実践的かつ専門的な知識・技術の修得」は創立以来変わらぬ理念として堅持している。</p>

最終更新日付

平成30年4月1日

記載責任者

宮野 幸博

1-2 学校の特色

点検小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
1-2-5 学校の特色として挙げられるものがあるか	理念・目的等の実現に向け、教育内容の向上を目指している。特に高度な技術を付与するための実習設備機器を充実させる必要があると考えている。	施設・設備の更新計画により最新設備を導入し、実習環境を整備している。4年から5年ごとに更新している。	設備・機器類の定期的なメンテナンスや故障時の対応など、実習担当教員と設備担当の職員の連携が十分とは言えず、定期的な意思疎通の場が必要である。	施設設備更新計画書

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
6年前から施設・設備更新計画を定め、予算とリンクして計画的に施設設備の更新を行うようになったので、業界の最新設備を導入できるようになった。これにより、教育内容も大きくレベルアップした。	専修学校高等課程で最新の設備を持っているのは他にあまりないと思う。

最終更新日付	平成30年4月1日	記載責任者	宮野 幸博
--------	-----------	-------	-------

1-3 学校の将来構想

点検小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
1-3-6 学校の将来構想を描き、3～5年程度先を見据えた中期的構想を抱いているか	学科が目指す関連業界の動向を見据え、少子化による定員充足率の低下に適切に対応するため現状の分析を踏まえた将来構想の策定が必要である。	収容定員の減少により、学生・生徒数の予測等に基づく、中長期的な計画の策定が困難であり、単年度計画のみの策定に留まっている。	関連業界の動向と収容定員の減少傾向についての分析を行い今後の、学校運営・教育活動の目標となる中期計画策定するための学内組織を立ち上げる。	事業計画書 入学者の推移表 就職実績 資格取得率 授業評価

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
中期的構想を立て、学内で目標を定めて取り組む必要を認識している。具体的で詳細な入学者の目標数値などが、設定困難であるが、収容定員の減少原因等の分析を行うために学内に検討組織を立ち上げる。	特になし

最終更新日付	平成30年4月1日	記載責任者	宮野 幸博
--------	-----------	-------	-------

基準 2 学校運営

点検大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・ 学校の管理運営にあたって、毎年事業計画をできる限り詳細に立案しその計画に基づいて実行し、各月ごとに点検し管理運営にあたっている。</p> <p>特に本校の高等課程においては愛知産業大学三河高等学校と技能連携している関係もあって、それに伴う年間の学校行事の円滑な遂行を最優先し運営にあたっている。</p> <p>また、本校は情報処理技術を中心とする資格取得に最大の目標を置いているため、運営についてはその都度、資格取得状況を踏まえて各種の検定結果の検証を行い、次の検定対策を講じている。</p> <p>平成 29 年度については概ね遅滞なく計画通りに遂行し、検定資格取得も前年度よりも向上し、良い結果に繋がっている。</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 年度事業計画書の周知と実行の検証結果報告。・ 事業目標達成のためのチーム編成及び再編。・ 事業目標達成のための遂行状況確認及び徹底化を図る。

最終更新日付

平成 30 年 4 月 1 日

記載責任者

宮野 幸博

2-4 運営方針の定め

点検小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-4-1 学校の目的、目標に基づき、学校運営方針は明確に定められているか	学校の運営にあたって、事業計画の優先順位を確認し、その遂行のために方針を明確に定めている。	運営方針を书面化 事業遂行進捗状況の把握 常に情報の共有化と教職員間のコミュニケーションの教化を図っている。 3	情報共有の間で齟齬もあり、更なる徹底化を図る。 3	事業計画書 運営方針、その他参考となる書類
2-4-2 学校運営方針は教職員に明示され、伝わっているか	学校運営方針は職員会議を通じて確認し、書面伝達・連絡に遺漏がないように徹底化を図る。	毎週開催される職員会議で、学校運営状況の確認及び情報共有の徹底化を図っている。 3	運営にあたっての情報確認の反復と日常のコミュニケーションの円滑化が必要である。 3	学校行事年間一覧表 会議一覧 その他参考となる書類

* 5.完璧 4.かなり進んでいる 3.普通 2.やや足りない 1.ほとんど進んでいない NA.当てはまらない

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
ほぼ当初の計画通りに事業は行われ、大きな問題点はなかったが、事業を遂行する途中で一部問題点が明らかになった事業もあったが、早期の発見と手当てで問題点が修正でき、当初の計画通りに遂行できた。計画以外に一部追加事業を行った。	特になし

最終更新日付	平成30年4月1日	記載責任者	宮野 幸博
--------	-----------	-------	-------

2-5 事業計画の定め

点検小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-5-3 学校の目的、目標を達成するための事業計画が定められているか	学校の目的、目標の達成のために長期、中期、短期の3段階の事業計画の策定が必要である。	短期・中期の事業計画の目標達成はできたが、長期の策定については大幅な変更を余儀なくされた。	長期・中期事業計画については環境変化と見込策定相違の差が大きく、今後は中期策定を中心に見直しが必要である。	長期事業計画文書 中期事業計画文書 短期事業計画文書
2-5-4 学校は事業計画に沿って運営されているか	事業計画については、常にその執行状況を把握し、適時計画を修正する体制を整え、事業計画に沿って学校運営する必要がある。	短期の事業計画の執行状況は概ね計画通りに推移し、運営上問題点はなかった。中期事業計画についてはその都度修正を加え達成できた。	中期事業計画については適時の修正が必要で、その都度執行状況を検証しながら計画を進める必要がある。	中期事業計画書 その他参考となる書類

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
短期事業計画の執行状況は当初の策定に沿って学校運営がなされた。中期事業計画の執行状況は当初の策定どおりにはいかず、その都度修正・検証を経て計画修正を加えて、概ね達成できた。	中期・長期事業計画の一部修正を図った。

最終更新日付	平成30年4月1日	記載責任者	宮野 幸博
--------	-----------	-------	-------

2-6 情報システム化等による業務の効率化

点検小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-6-5 業務効率化を図る情報システム化がなされているか	情報をシステム化することで業務の効率化と人員の効率化を最大の目標にしている。	特に学務管理に最大の時間が消費されるため、最新のPC設備の導入により業務の大幅な改善が見られた。	運営上まだ非効率な面が多々あるため、教職員の改善提案等を含め、業務の一層の効率化を図る必要がある。	業務マニュアル 職務分掌

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
人的効率を上げるために、平成29年度はPC設備の最新化（機器およびソフトの充実）を図った。従来よりも大幅な改善が見られた。	特になし

最終更新日付	平成30年4月1日	記載責任者	宮野 幸博
--------	-----------	-------	-------

基準 3 教育活動

点検大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教育活動の最大の目的は、設置学科の目標、人材像が対応する業界において求められる専門知識、技術などを常に調査・把握し、これらに焦点を合わせたものとして構成されなければならない。</p> <p>情報処理関連の資格取得が学科の最大の目標であり、育成人材像についてもその資格を有することや資格の内容が示す技能や知識要件によって全体のかなりの部分が構成される学科がある。この場合、学生・生徒が卒業後、資格をもって活躍することになる職種・業界の現状や今後の動向、またその資格が作られた本来の意義に照らして、常に資格を検証する視点を学科として持つ必要がある。</p> <p>その視点から、資格の取得がそのまま学科の目標であり、資格の示す人材像が学科の育成人材像であるのか、あるいは別に追加すべき人材要件などがあり学科の目標や人材像をそれらの要件も含めて構成するのか、を検討する必要がある。</p>	<p>本校の教育目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学則に各学科の目標や育成人材像を示している。 ・学則に学科別・学年別の総時間数が示され、その配分が示されている。 ・各学科の主要科目の内容と位置づけは本校のホームページ上で示している。 ・カリキュラム編成に関しては、業界及び連携する専門学校並びに大学等の協力の下、教科担当教員が具体的に示しており教材等のツール作成も示している。

最終更新日付	平成30年4月1日	記載責任者	宮野 幸博
--------	-----------	-------	-------

3-7 各学科の教育目標、育成人材像、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けての正しい方向付け

点検小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-7-1 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	学科の目標、人材像は対応する業界において求められる専門知識、技術に焦点を合わせた内容で構成する必要がある。	業界とのコンタクトを経てニーズを把握している。特に近年は業界からの要請・要望があり、それにこたえ得る専門の知識・技術の向上に努力している。	専門知識・技術の即時の有用性は大きな課題のため、出来る限りの範囲内で向上に努め、企業との信頼性を高める必要がある。	履修要項・シラバス 業界からの協力書類 教材ツール

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
情報処理資格の取得が最大の目標であり、資格の内容が示す技能や知識要件の全体の部分が学生・生徒が卒業後、活躍することになる職種・業界の現状や今後の動向を検証する必要がある。また、追加すべき人材要件や人材像も検討しなければならない。	特になし

最終更新日付	平成30年4月1日	記載責任者	宮野 幸博
--------	-----------	-------	-------

3-8 カリキュラムの体系的編成

点検小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-8-2 学科のカリキュラムは、目標達成に向け十分な内容でかつ体系的に編成されているか	目標達成に向けたカリキュラムが必要時間数を満たし、体系的に編成することが必要である。	情報処理技術は実技時間の確保が重要であり、十分確保されている。各学期期末試験後は特別な時間割編成をし、確保している。	科目によつての多少の偏りがあるため、平準化に努めている。	カリキュラム編成 教育理念・教育目標 専門教育と一般教育 の配分表
3-8-3 カリキュラムの内容について、業界など外部者の意見を反映しているか	カリキュラムの編成にあたりその内容に関連する業界関係者や卒業生からの具体的な意見を聴取し、それらを反映する必要がある。	関連する業界関係者との定期的な接触並びに関連分野に就職した卒業生からの直接意見を聴取し、カリキュラムに反映している。	業界ニーズの即時の有用性はなかなか難しいため、現状のステージで最大限の技術の向上を目指している。	特になし
3-8-4 カリキュラムを編成する体制は明確になっているか	カリキュラムは、相応の組織が責任をもって編成する必要がある。	教務主任が中心となって、各情報関連科目担当者からの意見・要望を聴視して、編成している。	各教科目の取得単位数の関連もあって、各教科目の全ての強化・向上には限界がある。	カリキュラム編成組織図 履修要項
3-8-5 カリキュラムを定期的に見直しているか	カリキュラムは、環境の変化に伴う業界ニーズを反映したものにするために定期的な見直しが必要である。	I T業界関係者との定期的なコンタクトを通してニーズを把握している。その情報を元にカリキュラムに反映している。	日々進化する業界現場での状況把握（リアリティ）が大きな課題である。	カリキュラム編成の問題点と解決方向の書類

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
毎年、資格取得の最大化が大きな目標で、そのためのカリキュラム編成は柔軟性をもってやっている。各学期途中での資格取得状況を見ながらその都度検定結果を検証し、当初編成を修正して対応している。平成 29 年度はその効果が反映され良い結果に繋がった。	特になし

最終更新日付	平成 30 年 4 月 1 日	記載責任者	宮野 幸博
--------	-----------------	-------	-------

3-9 授業評価の実施・評価体制

点検小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-9-6 学生・生徒による授業評価を実施しているか	授業評価から得られる情報は教育システムの確立・見直しに大変有用である。	毎学期ごとに実施し、授業等の問題点を収集し、次の授業改善に役立てている。	評価内容がマンネリ化するため定期的に、評価ポイントを絞って実施することも検討する必要がある。	授業評価アンケート
3-9-7 授業内容の設計や教授法等の現状について、その適否につき学科や学校として把握・評価する体制があるか	シラバス及び教授法について、学校や学科の中でその設計や適否に関与し、改善・修正を指示し成果を把握する体制が必要である。	カリキュラムごとに実施しているため問題点が明確に把握でき、次の授業内容の設計改善を図っている。	データから見えるものと見えないものがあり、今後は細分化したデータの取得が必要になる。	授業評価結果報告書

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
毎年実施しているが、年ごとに評価ポイントを絞り授業評価を実施したため評価結果の改善に効果がでていた。各学期、各学年一様の授業評価には見直しの検討に値する。今後のより一層の工夫が必要である。	特になし

最終更新日付	平成30年4月1日	記載責任者	宮野 幸博
--------	-----------	-------	-------

3-10 成績評価・単位認定基準の明確化

点検小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-10-8 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	成績評価基準を明確に定め、教職員はその基準に従って、成績を適正に評価する必要がある。	各学年・各学期に定期試験を実施し、成績評価基準に沿って適正に評価している。	成績評価システムソフトを導入してより一層正確に、適正に評価できるようになった。	学則等の規定 成績評価基準書
3-10-9 他の高等教育機関との間の単位互換に関する明確な基準があるか	単位認定基準を明確に定め、教職員はその基準に従って、単位を認定する必要がある。	各学年・各学期に定期試験を実施し、合格基準を満たした者に単位認定基準に基づいて認定している。	技能連携校による単位の互換性運用に留意が必要になる。	学則等の規定 履修規程 単位評価基準書 科目別単位一覧

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
評価システムの導入により、成績評価・単位認定の実務がスムーズになり遅滞なく作業ができ正確性が担保できるようになった。	特になし

最終更新日付	平成30年4月1日	記載責任者	宮野 幸博
--------	-----------	-------	-------

3-11 資格取得の指導体制

点検小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-11-10 目標とする資格はカリキュラムの上で明確に定められているか	資格取得は学科の最大の目標であり、カリキュラムごとに明確に目標資格を設定する必要がある。	資格取得の内容によって指導する情報処理室を明確に分け、それぞれの専門の担当者がカリキュラムに沿って指導している。	全員の技能向上を目指しているが、習熟度の差が大きく今後は指導方法の検討も必要になる。	合格実績書類（各種検定） 合格率書類
3-11-11 目標とする資格の取得をサポートできる教育内容になっているか	目標となる資格取得をサポートするために、資格内容ごとにカリキュラムを設定し、目標達成のために各教科担任がサポートする必要がある。	全員が目標資格取得の達成を目指しているため、知識・技能の習熟度別に編成して指導にあっている。	少人数制にしてまた習熟度別で指導にあたっているが、効率面でまだ改善の余地が残る。	資格取得のための履修時間数

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
情報ビジネス科の最大の目標は、情報処理関連の資格取得にある。個別指導を含め徹底指導により、平成 29 年度は前年度より更にアップし、良い結果に繋がっている。	指導体制の強化

最終更新日付	平成 30 年 4 月 1 日	記載責任者	宮野 幸博
--------	-----------------	-------	-------

基準 4 教育成果

点検大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・専門学校教育の中で最大の目的は、専門学科の知識・技術の修得ならびに目標資格を取得することは言うまでもなく、それらの教育活動を通じて得られた成果は大きなものでなければならない。特に教育成果は、教育活動で得られた最終結果でもあり、専門教育活動の中核でもある。</p> <p>そのためには、専門分野に対応する業界・業種への動向を日頃のコンタクトを通して正確に、組織的な把握に努めなければならない。</p> <p>また、学生・生徒と就職スタッフと進路指導教員が対等な立場で円滑なコミュニケーションを図り、就職活動を積極的に支援し目標設定および最終結果を満足となるものにする必要がある。</p>	<p>学科における就職率向上の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生における就職者数の割合を示した文書作成 ・就職希望者数に対する就職者数の割合を示した文書作成 ・学科の専門分野に対応する業界・職種への就職者数を示した文書作成 ・学生・生徒の希望する求人票を示した文書作成 ・学科の育成人材に沿った業界セミナーの実施状況を示した文書作成 ・企業との連携を示した文書作成

最終更新日付	平成30年4月1日	記載責任者	宮野 幸博
--------	-----------	-------	-------

4-12 就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上

点検小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-12-1 就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	学生・生徒の就職の関する数値として卒業生数に対する就職率・求職率が挙げられる。専門分野に対応する業界・職種への就職率の向上を図ることが必要とされる。	毎年、前年度末に学生・生徒に就職率・求職者就職率情報を開示し、学生・生徒の就職に対する意識の向上と具体的な行動について個々に指導し、就職率向上を図っている。	情報データの開示だけでは就職率の向上にはならないため、業界分野の環境変化等を随時情報開示し、意識の臨機対応にも配慮し、指導している。	過去3年間の就職者数・就職率データ
4-12-2 就職成果とその推移に関する情報を明確に把握しているか	学校は就職先、就職者数、就職率といった就職成果に関する情報及びその推移を正確に把握し、就職活動支援に活用することが必要とされる。	就職成果の情報は全体的にデータを配布し、学生・生徒の就職活動を支援し個々に指導体制を講じている。	データはあくまで過去のもので、毎年就職状況が変化するため企業とのコンタクトを通して現況を把握することが必要である。	就職活動報告書

点検中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
平成29年度はここ数年に類を見ないほど業界の環境が良く、求職者数、求人数も多く就職率も大幅に向上し、就職率100%を達成した。	特になし

最終更新日付	平成30年4月1日	記載責任者	宮野 幸博
--------	-----------	-------	-------

4-13 資格取得率の向上

点検小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-13-3 資格取得率の向上が図られているか	学科がその資格を取得することや課程の修了によって受験資格を得ることをカリキュラムの目標にしているもの、専門的な仕事の就くために必要な資格等があり資格取得率の向上を図る対策が必要となる。	業界・企業によっては資格取得要件が就職エントリーの条件になっているところも多く、在学中に必要な資格取得のための個別指導を徹底している。	企業によっては新たな資格を要請されることも多く、業界の動向に注目し、コンタクトを通じて情報収集に努力する必要がある。	目標資格提示文書 資格合格までの特別講座
4-13-4 資格取得者数とその推移に関する情報を明確に把握しているか	資格取得者数、資格合格率といった資格取得の成果に関する情報及びその推移を正確に把握し、資格取得を支援する活動の資料として有効活用が求められる。	学生・生徒には過去 3 年間の各種目別の資格合格率などを開示し、資格取得の為の対策等を明示し有効活用している。	資格の合格者数、合格率を向上させるには個別指導が欠かせない。そのカリキュラム設定が必要となる。	合格実績、合格率提示文書 (科目ごとデータ)

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学科の最大の目標は資格取得にあり、平成 29 年度は昨年度よりも向上し各種資格において合格者数、合格率とも大幅にアップしている。昨年度の資格取得に対する検証、対策が効を奏している。	実績はホームページに記載

最終更新日付	平成 30 年 4 月 1 日	記載責任者	宮野 幸博
--------	-----------------	-------	-------

4-14 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価の把握

点検小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-14-5 卒業生・在校生の社会的活躍及び評価を把握しているか	学校の長期的な評価は、卒業生・在校生の評価に負うところが大きく、その専門分野で活躍することは、専門学校教育の大きな成果である。	在校生における社会的活躍は新聞社取材で記事にしており、校内で表彰制度を設けている。卒業生については母校訪問を促し、社会的活躍状況の把握に努めている。	在校生の動静は十分把握できるが、卒業生のその後の動静に関しての把握は難しく、同窓会のネットワークでも把握は十分ではない。今後はインターネットによる動静把握を検討する必要がある。	入学案内 学校ホームページ
4-14-6 卒業生の例として特筆すべきものを記述できるか	卒業生のその後をフォローし、動静を正確に把握することは、教育内容の改善及び在校生のモチベーションを高める上で大きく役立つ。	卒業生のその後については企業ならびに進学先とのコンタクトで動静を把握するように努めている。特筆すべきものは学校ニュースで大きく取り上げている。	特になし	学校ホームページ 学校ニュース
4-14-7 在学生や卒業生の作品や発表が、外部のコンテスト等で評価されたか	専門学校における作品や研究発表などの成果物がコンテストや発表会で受賞することは直接的教育成果といえる。	在校生や卒業生の作品等が外部コンテストで受賞されたときは業界等のパンフレットや学校ニュースで大きく取り上げ広報している。	特になし	外部コンテスト等パンフレット 学校ニュース
4-14-8 在学生や卒業生の作品や発表が、外部のコンテスト等で評価された例として特筆すべきものを記述できるか	在校生や卒業生のコンテストや発表会における業績を正確に把握することは教育内容の改善ばかりではなく、在校生のモチベーションを高める上で大きく役立つ。	在校生・卒業生の活躍は学校全体のモチベーションを高める効果が大きいので努めて業績内容を即時性でもって広報している。	卒業生のネットワーク化が今後の課題で早急な検討が必要になる。	新聞記事 外部コンテスト等パンフレット 学校ニュース

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育成果として、学生・生徒の就職率向上は最大の目標であり、常にその対策と指導力が不可欠となる。また、在学中は勿論卒業後の社会的活躍の動静の把握も大変重要で専門学校教育を推進する上で、モチベーション等の教育効果を含め大きな位置づけとして絶えず認識する必要がある。	特になし

最終更新日付	平成30年4月1日	記載責任者	宮野 幸博
--------	-----------	-------	-------